



平成19年11月期 決算短信

平成20年 1 月 18 日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡 邊 洋 三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 立 川 彰 TEL(03)5620 - 0809
 定時株主総会開催予定日 平成20年 2 月 28 日 配当支払開始予定日 平成20年 2 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 2 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月期の連結業績 (平成18年12月 1 日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	6,735	(5.4)	811	(△9.0)	820	(△4.6)	470	(43.5)
18年11月期	6,390	(3.2)	892	(25.1)	859	(29.3)	327	(4.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	32	24	—	—	7.3	6.0	12.1
18年11月期	23	43	—	—	5.7	7.5	13.9

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 — 百万円 18年11月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年11月期	14,899		6,620		44.3	452	27
18年11月期	12,357		6,297		50.8	430	30

(参考) 自己資本 19年11月期 6,598百万円 18年11月期 6,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期	65		△ 1,886		1,867		122	
18年11月期	38		△ 1,329		1,216		74	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末				年間
	円 銭	円	銭	円 銭	円 銭				円 銭
18年11月期	—	—	—	—	7 00	7 00	29.9	1.6	
19年11月期	—	—	—	—	7 00	7 00	21.7	1.6	
20年11月期(予想)	—	—	—	—	7 00	7 00	23.1	—	

3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月 1 日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,723	△3.4	482	△4.8	433	△9.2	258	△9.6	17	71
通 期	7,379	9.6	921	13.5	828	1.1	441	△6.1	30	27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 14,600,000株 18年11月期 14,600,000株

② 期末自己株式数 19年11月期 9,502株 18年11月期 8,350株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	3,547	(△1.0)	416	(△13.1)	463	(△1.5)	257	(87.3)
18年11月期	3,583	(△27.5)	479	(△19.4)	470	(△15.0)	137	(△41.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	17	67	—	—
18年11月期	9	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年11月期	13,826	5,979	43.2	409	83		
18年11月期	11,433	5,872	51.4	402	44		

(参考) 自己資本 19年11月期 5,979百万円 18年11月期 5,872百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,873	10.2	277	22.5	247	14.8	132	4.4	9	07
通期	3,812	7.5	565	35.8	505	9.1	235	△8.7	16	14

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界の経済情勢は、サブプライムローン問題等を背景に後半米国経済がスローダウンの兆しをみせたものの、中国をはじめとするアジアでの成長により総じて堅調に推移しました。国内経済は堅調な輸出の伸長はあったものの個人消費の伸び悩み等により国内需要の伸びは鈍化しました。

一方当業界を取り巻く状況ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は金額が商品価格の上昇もあり前年比9%のプラスとなりました。しかしながら数量は前年比横ばいに留まり、首都圏を除いてはいまだ回復基調にない状況でした。

当社グループの売上高は不動産事業が期初想定通りに推移し前年比14.4%の増収となったことならびに物流事業も草加営業所の営業開始等により前年比わずかながら増加いたしました。この結果売上高は6,735百万円、前年比344百万円の増収、営業利益は811百万円、前年比80百万円の減益、経常利益は820百万円、前年比39百万円の減益となりました。当期純利益は前年度に新規計上した役員退職慰労引当金128百万円のような特殊要因がなくなったことから470百万円、前年同期比142百万円の増益となりました。

① 物流事業

首都圏での物流量に増加はみられるものの保管料をはじめとする各種料金は低迷していました。こういった状況のもと営業に全力を傾けた結果8月より草加営業所が稼働を開始したことならびに子会社東北丸八運輸(株)の売上高増により、一部荷主の在庫減、仙台地区の相変わらずの不振等をカバーし、売上高はわずかながら増収となりました。この結果売上高は4,307百万円、前年比39百万円の増収、営業利益は草加営業所の償却増等もあり860百万円、前年比横ばいとなりました。

② 不動産事業

子会社丸八クリエイト(株)の仙台でのマンション売却が予定通り完了したこと、ならびにマンション共同事業者に対し開発予定の土地を売却したこと等により売上は増収となりました。営業利益は前期と違い不動産の利益率が低下したことで減益となりました。この結果売上高は2,427百万円、前年比305百万円の増収、営業利益は410百万円、前年比48百万円の減益となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しですが米国のサブプライムローン問題をきっかけとする世界的なマネーの流れが収縮するなかで世界経済の先行きに対する不透明感が高まってきています。輸出と設備投資の伸びに支えられて成長を続けてきたわが国経済もその影響を受ける可能性は高く景気はスローダウンするものと思われま。一方当業界を取り巻く環境も相変わらずの厳しい状態が続くものと考えております。

こういった環境の下、物流事業では8月に稼働を開始した草加営業所が期を通じて寄与することにより物流事業の売上高は前年度に比べ増収を見込んでおります。不動産事業の売上高はたな卸資産に保有している物件を着実に売却することにより増収を見込んでおります。

通期の見通しですが売上高は7,379百万円、前年比644百万円の増収、営業利益は921百万円、前年比110百万円の増益、経常利益は828百万円、前年比8百万円の増益、当期純利益は441百万円、29百万円の減益と予想しております。

なお上期の見通しにつきましては売上高は3,723百万円、前年同期比132百万円の減収、営業利益は482百万円、24百万円の減益、経常利益は433百万円、前年同期比44百万円の減益、当期純利益は258百万円、27百万円の減益と予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当連結会計年度末の総資産は前年同期末比2,542百万円増加し14,899百万円となりました。増加の主な要因は草加に建設中であった倉庫が完成したことにより建物及び構築物が1,430百万円増加したこと、ならびに子会社丸八クリエイトが販売用不動産を取得したことによりたな卸資産が723百万円増加したことです。

一方負債の部では草加倉庫建設のため長期借入金が1,947百万円増加しております。

2. 純資産

利益剰余金が増加したこと等により323百万円増加いたしました。

3. 自己資本比率

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末比6.5%減少の44.4%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は122百万円となり期首残高に比べて47百万円増加しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が842百万円、減価償却費が314百万円あったものの、子会社丸八クリエイトの販売用不動産が723百万円ならびにその他流動資産が164百万円各々増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは65百万円増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは草加倉庫の完成に伴い建物ならびに設備が1,880百万円増加したことにより1,867百万円減少しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは草加倉庫の設備資金を調達したこと等により1,886百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率	41.6	42.9	49.8	50.8	44.3
時価ベースの自己資本比率	17.3	26.2	46.6	32.6	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7	21.6	—	113.6	96.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	2.9	—	0.6	0.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様に利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行ないお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行ない逐次補強等を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金(当連結会計年度末残2,547百万円)につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっております金利変動の影響はありません。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

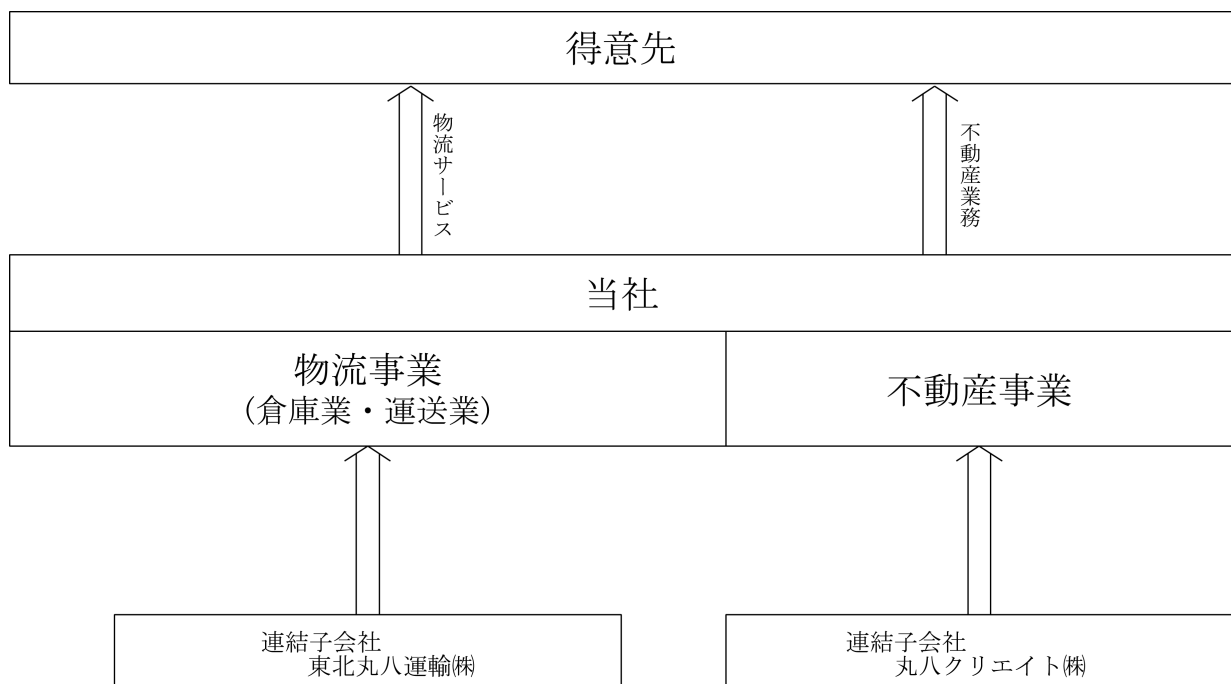
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務をおこなっており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は中長期的には安定した成長軌道を歩むと想定しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。物流量の増加が見込めないなかで倉庫面積は漸増しており、保管料相場は現状維持が精々と考えております。

不動産賃料相場につきましても同様の状況にあるといえます。こういった状況の中で当社グループといったしましては従前から力を入れてまいりました文書保管業務ならびにサブリース業務に注力してまいります。また不動産業務につきましては優良な物件情報の早期収集に努め、開発取得あるいは仲介等に展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①千葉県八街市で文書保管専用倉庫が来年度初めに一部稼働を開始します。まずこれを早期にフル稼働にするべく従来にもまして営業を強化する所存です。2期工事が平成20年秋には完了する見込みでありこれとあわせて当社の営業基盤の確立に寄与するものと思っております。

②これとあわせて従来から課題としております既存顧客とのコミュニケーションの維持、ならびに顧客別採算の維持向上も図ってまいります。またバランスシート外で稼げる体制、すなわち良質な物件確保によるサブリースを使った所管面積の拡大を図って行きたいと考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			74,624		122,067		47,442
2 受取手形及び 営業未収金			363,177		356,959		△6,217
3 たな卸資産			1,741,562		2,464,982		723,419
4 未収消費税等			49,702		49,998		296
5 繰延税金資産			27,048		40,998		13,949
6 その他			61,689		260,680		198,990
7 貸倒引当金			△340		△147		193
流動資産合計			2,317,465	18.8	3,295,539	22.1	978,073
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1		7,315,007		8,981,870		1,666,863
減価償却累計額			4,099,838		4,335,748		△235,910
(2) 機械装置及び 運搬具			615,803		743,944		128,141
減価償却累計額			469,692		474,907		△5,214
(3) 土地	※1		4,674,242		4,728,370		54,128
(4) 建設仮勘定			341,891		279,258		△62,633
(5) その他			296,226		382,100		85,874
減価償却累計額			168,275		201,639		△33,363
有形固定資産合計			8,505,364	68.8	10,103,249	67.8	1,597,885
2 無形固定資産							
(1) 借地権			465		995		530
(2) その他			21,561		19,860		△1,700
無形固定資産合計			22,026	0.2	20,856	0.2	△1,170
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※3		948,807		939,488		△9,319
(2) 従業員長期貸付金			17,853		16,474		△1,378
(3) 長期貸付金			70,000		60,000		△10,000
(4) 差入保証金			359,236		324,820		△34,415
(5) 会員権			21,744		30,213		8,469
(6) 繰延税金資産			20,805		49,064		28,259
(7) その他			78,404		64,152		△14,251
(8) 貸倒引当金			△4,610		△4,610		—
投資その他の 資産合計			1,512,241	12.2	1,479,604	9.9	△32,636
固定資産合計			10,039,632	81.2	11,603,710	77.9	1,564,078
資産合計			12,357,097	100.0	14,899,249	100.0	2,542,152

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※1	113,897		118,656		4,759	
2 短期借入金		3,076,476		3,099,757		23,281	
3 未払金		64,369		99,309		34,940	
4 未払費用		122,165		176,548		54,382	
5 未払法人税等		235,265		169,952		△65,313	
6 未払消費税等		4,902		13,721		8,818	
7 前受金		150,538		188,915		38,376	
8 役員賞与引当金		—		25,000		25,000	
9 その他		10,851		11,523		672	
流動負債合計		3,778,467	30.6	3,903,385	26.2	124,918	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,268,893		3,216,053		1,947,160	
2 繰延税金負債		—		96		96	
3 退職給付引当金		187,638		173,410		△14,227	
4 役員退職慰労引当金		156,864		185,719		28,855	
5 預り保証金		663,646		797,439		133,792	
6 連結調整勘定		4,218		—		△4,218	
7 負ののれん		—		2,450		2,450	
固定負債合計		2,281,260	18.4	4,375,169	29.4	2,093,908	
負債合計		6,059,727	49.0	8,278,554	55.6	2,218,826	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,527,600	20.4	2,527,600	17.0	—	
2 資本剰余金		2,046,936	16.6	2,046,936	13.7	—	
3 利益剰余金		1,624,339	13.1	1,992,547	13.4	368,208	
4 自己株式		△1,751	△0.0	△2,088	△0.0	△336	
株主資本合計		6,197,123	50.1	6,564,995	44.1	367,871	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		81,648	0.7	33,799	0.2	△47,849	
評価・換算差額等合計		81,648	0.7	33,799	0.2	△47,849	
III 少数株主持分							
		18,597	0.2	21,899	0.1	3,302	
純資産合計		6,297,369	51.0	6,620,695	44.4	323,325	
負債純資産合計		12,357,097	100.0	14,899,249	100.0	2,542,152	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			6,390,613	100.0		6,735,507	100.0	344,894
II 売上原価			4,861,844	76.1		5,250,232	77.9	388,387
売上総利益			1,528,768	23.9		1,485,274	22.1	△43,493
III 販売費及び一般管理費	※1		636,198	10.0		673,377	10.0	37,179
営業利益			892,570	13.9		811,896	12.1	△80,673
IV 営業外収益								
1 受取利息			2,560			3,599		1,039
2 受取配当金			9,460			12,151		2,691
3 保険配当金			2,154			2,669		515
4 保険解約返戻金			20,282			875		△19,406
5 倉庫解約違約金			—			75,000		75,000
6 連結調整勘定償却額			1,768			—		△1,768
7 負ののれん償却額			—			1,768		1,768
8 その他		5,658	41,884	0.7	16,773	112,838	1.7	11,114
V 営業外費用								
1 支払利息			64,656			98,216		33,560
2 株式交付費	※2		9,627			—		△9,627
3 その他		788	75,072	1.2	6,467	104,683	1.6	5,679
経常利益			859,381	13.4		820,051	12.2	△39,330
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		547			820		273
2 投資有価証券売却益			—			20,250		20,250
3 前期損益修正益			—			3,532		3,532
4 貸倒引当金戻入益		40	587	0.0	193	24,795	0.4	153
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4		10,881			2,401		△8,479
2 固定資産売却損	※5		—			124		124
3 投資有価証券評価損			5,139			—		△5,139
4 役員退職慰労引当金繰入額			128,469			—		△128,469
5 退職慰労金			9,710			—		△9,710
6 その他		6,836	161,036	2.5	—	2,526	0.1	△6,836
税金等調整前当期純利益			698,931	10.9		842,320	12.5	143,388
法人税、住民税及び事業税			391,924			377,947		△13,977
法人税等調整額		△22,083	369,841	5.8	△9,279	368,667	5.5	12,803
少数株主利益			1,307	0.0		3,302	0.0	1,995
当期純利益			327,782	5.1		470,349	7.0	142,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年11月30日残高 (千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290	5,241,278
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000			807,600			807,600
剰余金の配当			△73,149		△73,149			△73,149
特別償却準備金の取崩			1,229		1,229			1,229
当期純利益			327,782		327,782			327,782
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△8,678	1,307	△7,371
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	405,600	402,000	255,862	—	1,063,462	△8,678	1,307	1,056,091
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△102,141		△102,141			△102,141
当期純利益			470,349		470,349			470,349
自己株式の取得				△336	△336			△336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△47,849	3,302	△44,546
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	368,208	△336	367,871	△47,849	3,302	323,325
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	△2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		698,931	842,320	143,388
(2) 減価償却費		260,343	314,061	53,717
(3) 連結調整勘定償却額		△1,768	—	1,768
(4) 負ののれん償却額		—	△1,768	△1,768
(5) 貸倒引当金の減少額		△22	△193	△171
(6) 退職給付引当金の減少額		△12,497	△14,227	△1,729
(7) 役員退職慰労引当金の増加額		156,864	28,855	△128,008
(8) 役員賞与引当金の増加額		—	25,000	25,000
(9) 受取利息及び受取配当金		△12,020	△15,751	△3,730
(10) 支払利息		64,656	98,216	33,560
(11) 有形固定資産売却益		△547	△820	△273
(12) 有形固定資産売却損		—	124	124
(13) 有形固定資産除却損		6,310	2,401	△3,908
(14) 株式交付費	※2	9,627	—	△9,627
(15) 投資有価証券評価損		5,139	—	△5,139
(16) 投資有価証券売却益		—	△20,250	△20,250
(17) 売上債権の減少額		11,664	6,217	△5,447
(18) たな卸資産の増加額		△829,428	△723,419	106,008
(19) 未収消費税等の増加額		△49,703	△296	49,407
(20) その他資産の減少額(△増加)		2,189	△193,272	△195,462
(21) 仕入債務の増加額(△減少)		△8,838	4,759	13,597
(22) 未払消費税等の増加額		859	8,818	7,959
(23) その他負債の増加額(△減少)		△73,207	223,322	296,530
小計		228,554	584,099	355,545
(24) 利息及び配当金の受取額		12,020	15,751	3,730
(25) 利息の支払額		△65,011	△90,364	△25,352
(26) 法人税等の支払額		△137,312	△443,754	△306,442
営業活動による キャッシュ・フロー		38,251	65,732	27,480
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の払戻による収入		5,000	—	△5,000
(2) 有形固定資産の取得に よる支出		△1,238,137	△1,880,663	△642,525
(3) 有形固定資産の売却に よる収入		1,372	3,891	2,519
(4) 無形固定資産の取得に よる支出		△5,632	△5,640	△7
(5) 無形固定資産の売却に よる収入		473	—	△473
(6) 投資有価証券の取得に よる支出		△13,300	△78,613	△65,313
(7) 投資有価証券の売却に よる収入		—	27,500	27,500
(8) 貸付金の回収による収入		1,435	11,378	9,943
(9) 長期貸付金による支出		△70,000	—	70,000
(10) その他投資活動による支出		△14,975	△29,507	△14,532
(11) その他投資活動による収入		3,922	65,399	61,477
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,329,841	△1,886,253	△556,412

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		897,136	2,281	△894,854
(2) 長期借入れによる収入		350,000	2,600,000	2,250,000
(3) 長期借入金の返済による支出		△755,840	△631,840	124,000
(4) 株式発行による収入		797,972	—	△797,972
(5) 自己株式の取得による支出		—	△336	△336
(6) 親会社による配当金の支払額		△73,149	△102,141	△28,991
財務活動による キャッシュ・フロー		1,216,118	1,867,963	651,845
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少)		△75,471	47,442	122,913
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		150,095	74,624	△75,471
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期末残高		74,624	122,067	47,442

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。</p> <p>建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。</p> <p>構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。</p> <p>機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～18年 その他 3年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。</p> <p>建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。</p> <p>構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。</p> <p>機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。</p> <p>構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。</p> <p>機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	負ののれん勘定は、5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度は、当該事案がなかったことから損益への影響はありません。</p>	—
2 役員賞与に関する会計基準	<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度は、支給がないため損益への影響はありません。</p>	—
3 役員退職慰労引当金に関する会計方針	<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することといたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当連結会計年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分することにより、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度発生額28,394千円は販売費並びに一般管理費に計上し、過年度分128,469千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準によった場合に比べ営業利益並びに経常利益は28,394千円、税金等調整前当期純利益は156,864千円各々減少しております。</p> <p>また当該規程の整備改定を当連結会計年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当連結会計年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果当連結会計年度の方法によった場合に比べて営業利益並びに経常利益は14,197千円多く、税金等調整前中間純利益は142,666千円多く計上されております。</p>	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,278,772千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
5 有形固定資産の減価償却方法の変更		<p>当連結会計年度より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 3,177,924千円		土地 4,117,724千円
	建物 2,829,313千円		建物 4,217,414千円
	投資有価証券 560,058千円		投資有価証券 488,834千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,128,584千円		短期借入金 1,789,340千円
	長期借入金 702,500千円		長期借入金 2,856,053千円
	1年以内に返済する長期借入金 440,000千円		1年以内に返済する長期借入金 511,840千円
	江東倉庫事業協同組合借入金 657,233千円		江東倉庫事業協同組合借入金 529,840千円
2	債務保証 681,265千円	2	債務保証 587,281千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。
※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																		
<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">276,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,881千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	報酬及び給与	276,703千円	福利厚生費	66,252千円	退職給付費用	27,094千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,394千円	支払手数料	30,265千円	賃借料	21,795千円	建物	487千円	車両運搬具	60千円	計	547千円	建物	9,993千円	工具器具及び備品	756千円	車両運搬具	131千円	計	10,881千円	<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">290,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,733千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	報酬及び給与	290,783千円	福利厚生費	63,780千円	退職給付費用	25,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,855千円	支払手数料	36,695千円	賃借料	21,733千円	車両運搬具	820千円	建物	1,111千円	工具器具及び備品	1,052千円	車両運搬具	238千円	計	2,401千円	車両運搬具	124千円
報酬及び給与	276,703千円																																																		
福利厚生費	66,252千円																																																		
退職給付費用	27,094千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,394千円																																																		
支払手数料	30,265千円																																																		
賃借料	21,795千円																																																		
建物	487千円																																																		
車両運搬具	60千円																																																		
計	547千円																																																		
建物	9,993千円																																																		
工具器具及び備品	756千円																																																		
車両運搬具	131千円																																																		
計	10,881千円																																																		
報酬及び給与	290,783千円																																																		
福利厚生費	63,780千円																																																		
退職給付費用	25,332千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,855千円																																																		
支払手数料	36,695千円																																																		
賃借料	21,733千円																																																		
車両運搬具	820千円																																																		
建物	1,111千円																																																		
工具器具及び備品	1,052千円																																																		
車両運搬具	238千円																																																		
計	2,401千円																																																		
車両運搬具	124千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 2,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	—	—	8,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,141	7	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	1,152	—	9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141	7	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,624千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,624千円	預金期間が3ヶ月を超える	-千円	定期預金、定期積立		現金及び現金同等物	74,624千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,067千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,067千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,067千円	預金期間が3ヶ月を超える	-千円	定期預金、定期積立		現金及び現金同等物	122,067千円
現金及び預金勘定	74,624千円																
預金期間が3ヶ月を超える	-千円																
定期預金、定期積立																	
現金及び現金同等物	74,624千円																
現金及び預金勘定	122,067千円																
預金期間が3ヶ月を超える	-千円																
定期預金、定期積立																	
現金及び現金同等物	122,067千円																
<p>※2 当中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>	<p>※2</p>																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,268,292	2,122,320	6,390,613	—	6,390,613
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,268,292	2,122,320	6,390,613	—	6,390,613
営業費用	3,408,735	1,663,116	5,071,852	426,190	5,498,042
営業利益	859,557	459,203	1,318,760	(426,190)	892,570
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,743,019	3,435,054	11,178,074	1,179,023	12,357,097
減価償却費	225,786	20,448	246,235	14,108	260,343
資本的支出	1,275,280	571	1,275,851	25,063	1,300,915

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(426,190千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,179,023千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,307,699	2,427,807	6,735,507	—	6,735,507
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,307,699	2,427,807	6,735,507	—	6,735,507
営業費用	3,447,391	2,017,403	5,464,794	458,815	5,923,610
営業利益	860,308	410,403	1,270,712	(458,815)	811,896
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,340,653	4,342,190	13,682,844	1,216,405	14,899,249
減価償却費	278,096	19,035	297,132	16,928	314,061
資本的支出	1,742,721	78,742	1,821,463	7,930	1,829,393

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(458,815千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,216,405千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両 (千円)	53,619	26,968	26,650	車両 (千円)	53,655	33,541	20,114
工具器具 (千円)	5,420	2,058	3,361	工具器具 (千円)	5,880	2,680	3,200
ソフトウェア (千円)	5,916	2,070	3,845	ソフトウェア (千円)	5,916	3,253	2,662
合計 (千円)	64,955	31,097	33,858	合計 (千円)	65,452	39,475	25,976
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)				(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 12,730千円				1 年 内 13,046千円			
1 年 超 21,127千円				1 年 超 12,930千円			
合 計 33,858千円				合 計 25,976千円			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14,559千円				支払リース料 14,199千円			
減価償却費相当額 14,559千円				減価償却費相当額 14,199千円			
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 借主側				2. オペレーティング・リース取引 借主側			
① 未経過リース料				① 未経過リース料			
1 年 内 4,167千円				1 年 内 9,831千円			
1 年 超 13,875千円				1 年 超 28,523千円			
合 計 18,043千円				合 計 38,354千円			
貸主側				貸主側			
① 未経過リース料				① 未経過リース料			
1 年 内 151,129千円				1 年 内 151,129千円			
1 年 超 847,580千円				1 年 超 696,451千円			
合 計 998,709千円				合 計 847,580千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等損金不算入額		未払事業税等損金不算入額
	22,133千円		16,295千円
	未払社会保険料否認		未実現利益金利負担分
	4,159千円		19,034千円
	その他		未払社会保険料否認
	756千円		4,811千円
	繰延税金資産(流動)合計		その他
	27,048千円		856千円
			繰延税金資産(流動)合計
			40,998千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	76,368千円		70,578千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	63,843千円		75,587千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	2,091千円		2,091千円
	ゴルフ会員権評価損否認		ゴルフ会員権評価損否認
	3,477千円		3,477千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	1,872千円		1,872千円
	その他		その他
	3,428千円		3,319千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	151,082千円		156,927千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△71,285千円		△83,029千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	79,797千円		73,897千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	2,953千円		1,723千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	56,039千円		23,205千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	58,992千円		24,929千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	△58,992千円		△24,832千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	20,805千円		49,064千円
			繰延税金負債(固定)の純額
			96千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	0.7%		0.6%
	投資有価証券評価損否認		役員退職慰労引当金否認
	0.3%		1.4%
	役員退職慰労引当金否認		役員賞与引当金否認
	9.1%		1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.1%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.6%		0.5%
	ゴルフ会員権評価損否認		取用等の特別控除
	0.5%		△0.1%
	貸倒引当金繰入限度超過額		その他
	0.3%		△0.4%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.8%		43.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	52.9%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,080	80
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,080	80

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	422,467	560,155	137,687
	小 計	422,467	560,155	137,687
合 計		422,467	560,155	137,687

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	378,652

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、5,139千円減損処理を行なっております。

1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	—	10,000	—

当連結会計年度(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,228	228
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,228	228

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	199,517	305,363	105,845
	小 計	199,517	305,363	105,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	301,563	252,723	△48,840
	小 計	301,563	252,723	△48,840
合 計		501,080	558,086	57,005

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
27,500	20,250

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	371,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	—	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	506,866千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	129,839千円
(3) 年金資産	189,388千円
(4) 退職給付引当金	187,638千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	24,687千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	39,113千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(23,322千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると573,916千円となります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	470,436千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	115,412千円
(3) 年金資産	181,612千円
(4) 退職給付引当金	173,410千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	19,177千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	33,603千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(24,222千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると588,927千円となります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	430円30銭	1株当たり純資産額	452円27銭
1株当たり当期純利益	23円43銭	1株当たり当期純利益	32円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,297,369	6,620,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,597	21,899
(うち少数株主持分)	(18,597)	(21,899)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,278,772	6,598,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,591,650	14,590,498

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	327,782	470,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,782	470,349
普通株式の期中平均株式数(株)	13,991,650	14,591,168

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,718		6,160		△3,558	
2 営業未収金		198,093		195,050		△3,043	
3 前払費用		57,838		65,937		8,098	
4 繰延税金資産		13,604		15,872		2,268	
5 未収消費税等		20,903		49,998		29,095	
6 その他		5,149		83,536		78,386	
7 貸倒引当金		△190		—		190	
流動資産合計		305,117	2.7	416,555	3.0	111,437	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,786,574		8,377,575		1,591,000	
減価償却累計額		3,773,258	3,013,315	3,970,665	4,406,910	197,406	1,393,594
(2) 構築物		494,661		570,009		75,347	
減価償却累計額		305,919	188,741	343,303	226,705	37,384	37,963
(3) 機械及び装置		452,105		578,672		126,567	
減価償却累計額		331,802	120,303	351,603	227,069	19,801	106,766
(4) 車両運搬具		144,061		131,975		△12,086	
減価償却累計額		120,121	23,939	102,376	29,599	△17,745	5,659
(5) 工具器具及び備品		294,253		379,765		85,512	
減価償却累計額		167,008	127,244	200,350	179,414	33,342	52,169
(6) 土地	※1		4,231,050		4,244,056		13,006
(7) 建設仮勘定			341,891		242,000		△99,891
有形固定資産合計			8,046,486	70.4	9,555,755	69.1	1,509,268
2 無形固定資産							
(1) 借地権		465		995		530	
(2) ソフトウェア		15,807		13,624		△2,182	
(3) その他		5,066		5,595		529	
無形固定資産合計			21,339	0.2	20,216	0.2	△1,122

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	938,807		909,167		△29,639	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		—	
(3) 出資金		15,680		15,680		—	
(4) 従業員長期貸付金		17,853		16,474		△1,378	
(5) 関係会社長期貸付金		1,516,300		2,332,500		816,200	
(6) 長期前払費用		3,030		1,461		△1,568	
(7) 差入保証金		354,522		319,922		△34,600	
(8) 会員権		16,034		24,503		8,469	
(9) 繰延税金資産		19,565		47,888		28,323	
(10) その他		54,818		41,931		△12,886	
(11) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		—	
投資その他の資産合計		3,060,626	26.7	3,833,545	27.7	772,918	
固定資産合計		11,128,452	97.3	13,409,516	97.0	2,281,063	
資産合計		11,433,570	100.0	13,826,071	100.0	2,392,501	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		70,827		74,817		3,989	
2 短期借入金	※1	2,437,136		2,459,417		22,281	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	508,840		529,840		21,000	
4 未払金		64,369		96,878		32,509	
5 未払費用		96,719		152,122		55,402	
6 未払法人税等		87,086		103,600		16,514	
7 前受金		147,950		181,426		33,476	
8 役員賞与引当金		—		25,000		25,000	
9 預り金		4,837		5,063		225	
10 その他		2,277		2,267		△9	
流動負債合計		3,420,043	29.9	3,630,434	26.3	210,390	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,180,893		3,150,053		1,969,160	
2 預り保証金		635,647		729,069		93,421	
3 退職給付引当金		187,638		173,410		△14,227	
4 役員退職慰労引当金		137,124		163,508		26,383	
固定負債合計		2,141,303	18.7	4,216,041	30.5	2,074,737	
負債合計		5,561,347	48.6	7,846,475	56.8	2,285,127	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,527,600	22.1	2,527,600	18.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,046,936		2,046,936		—	
資本剰余金合計		2,046,936	18.0	2,046,936	14.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		180,330		180,330		—	
(2) その他利益剰余金							
災害準備積立金		2,598		2,598		—	
退職慰労積立金		76,858		—		△76,858	
特別償却準備金		4,302		2,511		△1,791	
別途積立金		290,070		290,070		—	
繰越利益剰余金		663,629		898,024		234,394	
利益剰余金合計		1,037,460		1,193,204		155,744	
4 自己株式		△1,751	△0.0	△2,088	△0.0	△336	
株主資本合計		5,790,574	50.7	5,945,982	43.0	155,408	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		81,648	0.7	33,613	0.2	△48,034	
評価・換算差額等合計		81,648	0.7	33,613	0.2	△48,034	
純資産合計		5,872,223	51.4	5,979,596	43.2	107,373	
負債純資産合計		11,433,570	100.0	13,826,071	100.0	2,392,501	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 保管料		882,786		849,769		△33,017		
2 荷役料		313,418		296,856		△16,562		
3 運送料		377,653		312,363		△65,290		
4 貸倉庫料		1,672,973		1,751,078		78,105		
5 不動産賃貸料		198,007		192,807		△5,200		
6 不動産受入手数料		12,308		6,808		△5,500		
7 雑収入		126,133	3,583,282	137,592	3,547,277	11,458	100.0	△36,005
II 売上原価								
1 給料手当		169,105		162,449		△6,656		
2 賞与		65,484		64,977		△507		
3 退職給付費用		29,928		27,456		△2,471		
4 荷役作業費		277,416		269,329		△8,087		
5 福利厚生費		39,297		35,190		△4,106		
6 借倉庫料		877,256		874,297		△2,959		
7 不動産賃借料		25,958		25,904		△54		
8 再保管費		54,381		42,139		△12,241		
9 荷役経費		23,008		19,390		△3,618		
10 減価償却費		243,387		292,210		48,823		
11 運送費		348,384		289,558		△58,825		
12 租税公課		136,336		126,674		△9,662		
13 保険料		7,385		8,042		656		
14 修繕費		50,068		95,855		45,786		
15 消耗備品費		26,708		20,167		△6,541		
16 光熱動力費		85,233		92,428		7,194		
17 燃料油脂費		1,217		1,115		△102		
18 交通費		8,239		9,240		1,001		
19 通信費		5,300		5,056		△243		
20 交際接待費		2,316		2,817		501		
21 支払手数料		5,385		12,539		7,154		
22 その他		78,245	2,560,045	85,904	2,562,745	7,658	72.2	2,699
売上総利益			1,023,237		984,532		27.8	△38,705
III 販売費及び一般管理費								
1 報酬給料手当		223,650		256,219		32,568		
2 賞与		53,321		51,844		△1,476		
3 退職給付費用		39,165		24,070		△15,094		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		26,092		26,383		291		
5 福利厚生費		54,138		50,031		△4,107		
6 減価償却費		14,643		17,094		2,451		
7 租税公課		16,536		16,281		△255		
8 旅費交通費		8,942		8,487		△455		
9 通信費		4,450		4,624		174		
10 交際接待費		9,769		9,034		△734		
11 諸会費		6,661		5,165		△1,496		
12 支払手数料		26,767		32,562		5,794		
13 その他		60,085	544,224	66,560	568,360	6,475	16.1	24,135
営業利益			479,012		416,172		11.7	△62,840

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
IV 営業外収益									
1 受取利息		24,133		43,167		19,034			
2 受取配当金		9,460		12,128		2,668			
3 保険配当金		2,154		2,291		136			
4 保険解約返戻金		20,282		843		△19,439			
5 倉庫解約違約金		—		75,000		75,000			
6 その他		4,660	60,691	1.6	14,205	147,636	4.2	9,544	86,944
V 営業外費用									
1 支払利息		59,604		93,999		34,395			
2 株式交付費	※1	9,627		—		△9,627			
3 その他		1	69,233	1.9	6,263	100,262	2.8	6,261	31,028
経常利益			470,469	13.1		463,545	13.1		△6,924
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	487		675		188			
2 投資有価証券売却益		—		20,250		20,250			
3 前期損益修正益		—		3,532		3,532			
4 貸倒引当金戻入益		40	527	0.0	190	24,647	0.7	150	24,120
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	1,088		2,401		1,313			
2 固定資産売却損	※4	—		124		124			
3 投資有価証券評価損		5,139		—		△5,139			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		111,032		—		△111,032			
5 その他		6,836	124,095	3.5	—	2,526	0.1	△6,836	△121,569
税引前当期純利益			346,900	9.6		485,665	13.7		138,765
法人税、住民税及び事業税		219,523			225,403			5,880	
法人税等調整額		△10,309	209,213	5.8	2,376	227,779	6.4	12,686	18,566
当期純利益			137,687	3.8		257,886	7.3		120,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年11月30日残高 (千円)	2,122,000	1,644,936	180,330
事業年度中の変動額			
新株の発行	405,600	402,000	
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	405,600	402,000	—
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日残高 (千円)	2,598	76,858	7,885	290,070	594,280	△ 1,751	4,917,206
事業年度中の変動額							
新株の発行							807,600
剰余金の配当					△ 73,149		△ 73,149
特別償却準備金の取崩			△ 3,582		4,812		1,229
当期純利益					137,687		137,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 3,582	—	69,349	—	873,367
平成18年11月30日残高 (千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△ 1,751	5,790,574

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年11月30日残高 (千円)	90,327	5,007,534
事業年度中の変動額		
新株の発行		807,600
剰余金の配当		△ 73,149
特別償却準備金の取崩		1,229
当期純利益		137,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 8,678	△ 8,678
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 8,678	864,688
平成18年11月30日残高 (千円)	81,648	5,872,223

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日残高 (千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△102,141		△102,141
特別償却準備金の取崩			△1,791		1,791		—
退職慰労積立金の振替		△76,858			76,858		—
当期純利益					257,886		257,886
自己株式の取得						△336	△336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△76,858	△1,791	—	234,394	△336	155,408
平成19年11月30日残高 (千円)	2,598	—	2,511	290,070	898,024	△2,088	5,945,982

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	81,648	5,872,223
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△102,141
特別償却準備金の取崩		—
退職慰労積立金の振替		—
当期純利益		257,886
自己株式の取得		△336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48,034	△48,034
事業年度中の変動額合計(千円)	△48,034	107,373
平成19年11月30日残高 (千円)	33,613	5,979,596

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～18年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理をしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>当事業年度は、当該事案がなかったことから損益への影響はありません。</p>	—
2 役員賞与に関する会計基準	<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>当事業年度は、支給がないため損益への影響はありません。</p>	—
3 役員退職慰労引当金に関する会計方針	<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することといたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当事業年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分することにより、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い当事業年度発生額26,092千円は販売費並びに一般管理費に計上し、過年度分111,032千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準によった場合に比べ営業利益並びに経常利益は26,092千円、税引前当期純利益は137,124千円各々減少しております。</p> <p>また当該規程の整備改定を当事業年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当事業年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果当事業年度の方法によった場合に比べて営業利益並びに経常利益は13,046千円多く、税引前中間純利益は124,078千円多く計上されております。</p>	—

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,872,223千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
5 有形固定資産の減価償却の方法の変更		<p>当事業年度より法人税法の改定に伴い平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地		土地
	2,739,132千円		3,678,932千円
	建物		建物
	2,821,980千円		4,210,975千円
	投資有価証券		投資有価証券
	560,058千円		488,834千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金		短期借入金
	1,020,084千円		1,700,000千円
	長期借入金		長期借入金
	614,500千円		2,790,053千円
	1年以内に返済する 長期借入金		1年以内に返済する 長期借入金
	418,000千円		489,840千円
	子会社(東北丸八運輸) 借入金		子会社(東北丸八運輸) 借入金
	36,000千円		88,500千円
	江東倉庫事業協同組合 借入金		江東倉庫事業協同組合 借入金
	657,233千円		529,840千円
2	債務保証	2	債務保証
	681,265千円		587,281千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
<p>※1 当中間会計期間まで営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>	<p>※1</p>																
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> </table>	建物	487千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	675千円												
建物	487千円																
車両運搬具	675千円																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088千円</td> </tr> </table>	建物	200千円	工具器具及び備品	756千円	車両運搬具	131千円	計	1,088千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401千円</td> </tr> </table>	建物	1,111千円	工具器具及び備品	1,052千円	車両運搬具	238千円	計	2,401千円
建物	200千円																
工具器具及び備品	756千円																
車両運搬具	131千円																
計	1,088千円																
建物	1,111千円																
工具器具及び備品	1,052千円																
車両運搬具	238千円																
計	2,401千円																
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	124千円														
車両運搬具	124千円																
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,815千円</td> </tr> </table>	受取利息	23,815千円	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,857千円</td> </tr> </table>	受取利息	42,857千円												
受取利息	23,815千円																
受取利息	42,857千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,350	—	—	8,350

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,350	1,152	—	9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																														
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">847,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,709千円</td> </tr> </table>		工具器具	取得価額相当額	一千円	減価償却累計額相当額	一千円	期末残高相当額	一千円	1 年 内	一千円	1 年 超	一千円	合 計	一千円	支払リース料	1,343千円	減価償却費相当額	1,343千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	847,580千円	合 計	998,709千円	<p>1.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">696,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,580千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	696,451千円	合 計	847,580千円
	工具器具																														
取得価額相当額	一千円																														
減価償却累計額相当額	一千円																														
期末残高相当額	一千円																														
1 年 内	一千円																														
1 年 超	一千円																														
合 計	一千円																														
支払リース料	1,343千円																														
減価償却費相当額	1,343千円																														
1 年 内	151,129千円																														
1 年 超	847,580千円																														
合 計	998,709千円																														
1 年 内	151,129千円																														
1 年 超	696,451千円																														
合 計	847,580千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税等損金不算入額	8,717千円	未払事業税等損金不算入額	10,365千円
	未払社会保険料否認	4,159千円	未払社会保険料否認	4,811千円
	その他	727千円	その他	696千円
	繰延税金資産(流動)合計	13,604千円	繰延税金資産(流動)合計	15,872千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金否認	76,368千円	退職給付引当金否認	70,578千円
	役員退職慰労引当金否認	55,809千円	役員退職慰労引当金否認	66,547千円
	投資有価証券評価損否認	2,091千円	投資有価証券評価損否認	2,091千円
	ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円
	その他	2,188千円	その他	2,104千円
	繰延税金資産(固定)小計	141,808千円	繰延税金資産(固定)小計	146,672千円
	評価性引当額	△63,251千円	評価性引当額	△73,989千円
	繰延税金資産(固定)合計	78,557千円	繰延税金資産(固定)合計	72,682千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	特別償却準備金	2,953千円	特別償却準備金	1,723千円
	その他有価証券評価差額金	56,039千円	その他有価証券評価差額金	23,070千円
	繰延税金負債(固定)合計	58,992千円	繰延税金負債(固定)合計	24,794千円
	繰延税金資産(固定)との 相殺額	△58,992千円	繰延税金資産(固定)との 相殺額	△24,794千円
	繰延税金資産(固定)の純額	19,565千円	繰延税金資産(固定)の純額	47,888千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金 算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金 算入されない項目	1.0%
	投資有価証券評価損否認	0.6%	役員退職慰労引当金否認	2.2%
	役員退職慰労引当金否認	16.1%	役員賞与引当金否認	2.1%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%
	住民税均等割	1.1%	住民税均等割	0.8%
	ゴルフ会員権評価損否認	1.0%	収用等の特別控除	△0.2%
	貸倒引当金繰入限度超過額	0.5%	その他	0.6%
	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.9%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	60.3%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 402円44銭	1株当たり純資産額 409円83銭
1株当たり当期純利益 9円84銭	1株当たり当期純利益 17円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
純資産額の合計(千円)	5,872,223	5,979,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,872,223	5,979,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,591,650	14,590,498

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	137,687	257,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,687	257,886
普通株式の期中平均株式数(株)	13,991,650	14,591,168

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

第112回定時株主総会（平成20年2月28日）終結のときをもって

①新任取締役候補	取締役総務部長	佐々木 光昭（常勤監査役）
②新任監査役候補	常勤監査役	石川 勝治（取締役総務部長）
	監査役（社外）	富安 一彦 （現三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役）
③新任補欠監査役候補	補欠監査役	古谷野 晃（監査役（社外））
④退任予定取締役	取締役総務部長	石川 勝治
⑤退任予定監査役	常勤監査役	佐々木 光昭
	監査役（社外）	古谷野 晃